

担当分野	ジェンダー	委員名	林美枝子	
	資料頁数	45	資料数	20

<p>I 期 戦後改革・ 制度整備期 ( '45~'55)</p>	<p>1946 年 特殊婦人問題への対応で、全国で一斉取り締まりが行われ、北海道検挙数は 123 件。公娼廃止指令が出されるが赤線地区は残る</p> <p>●1 月 21 日 GHQ による「公娼の廃止に関する覚書」や 3 月、前年度設置された特殊慰安施設へのアメリカ兵出入り禁止に関する文書</p> <p>第 1 回衆議院総選挙で婦人参政権が行使され、北海道では新妻イト、柄沢とし子が当選</p> <p>●石川秀子「姑と婦人参政権の思い出」駒井秀子編『町内資料に読む石狩町女性年表』104 頁</p> <p>1947 年 北海道警察、婦人警官募集 36 名採用、函館税関検査官に全国初の婦人検査官誕生</p> <p>○募集資料、あるいは採用者の記録</p> <p>「労働基準法」公布で、女子労働者の深夜業禁止や産前産後休暇規定、生理休暇などの保護規定決まる</p> <p>初の統一地方選、札幌市議会に安部登貴、竹村マヤ、許士ヨ子が当選</p> <p>1951 年 井口ゑみ、女性初の道議会議員として当選</p> <p>1952 年 第一回全道農協婦人部大会開催</p> <p>札幌市風紀取締条例交付、売春の全面的取締り</p> <p>1953 年 コペンハーゲンの第 3 回世界婦人大会に小笠原貞子参加、国際会議への民間女性の参加は北海道で初</p> <p>1954 年 札幌市婦人団体連絡協議会発足</p> <p>○発足時の記録</p> <p>「札幌市母子暮らしの会」母子寮の増設等を札幌市に嘆願</p> <p>●北海道新聞 1954 年 4 月 12 日</p>
<p>II 期 高度成長期 ( '55~'75)</p>	<p>人口、社会減に転じる</p> <p>1955 年 北海道母子福祉連合会結成</p> <p>●北海道新聞 1955 年 3 月 17 日</p> <p>生活改善運動</p> <p>産休法、産前産後各 6 週間休暇</p> <p>売春防止法公布</p> <p>スイス、ローザンヌ世界母親大会への参加</p> <p>●林恒子「多嶋光子が語る「国防婦人会、炭婦協、そして母親大会」『女性史研究ほっかいどう』第 5 号 2015 年 144~145 頁</p> <p>1956 年 北海道婦人少年室に婦人問題室を設置</p> <p>妊娠中絶件数、全妊娠数の半数にのぼる</p> <p>○広報いしかり 67・68 合併号「家族計画の考え方—受胎調節の話」</p>

	<p>北海道平和婦人会結成、会長は小笠原貞子</p> <p>1958年 第一回北海道母親大会、札幌創成小学校で開催</p> <p>1959年 釧路地方開拓婦人団体連絡協議会発足、開拓花嫁の「手をつなぐ会」</p> <p>○「手をつなぐ会」の記録</p> <p>1959年 国立大で初めて北海道大学教職員組合婦人部、託児所開設 道内 880 人転廃業で、売春防止法処罰規定実施による赤線地帯消滅</p> <p>北海道主婦会連絡協議会結成、会員は主婦 10 万人、会長は多嶋光子</p> <p>北海道漁協婦人部連絡協議会結成、会員 4 万 8 千人</p> <p>インフレと公害、エネルギー革命による炭鉱の閉山と離農の時代。住民福祉の拡大期</p> <p>1960年 札幌で国際婦人デー50周年記念全道婦人集会開催 第二次主婦論争開始</p> <p>1961年 物価値上げ反対札幌市民会議結成</p> <p>●三浦章子「物価値上げ反対運動」中囿桐代、林恒子、工藤遥「北海道女性の戦後 70 年 伝える・生きる一戦後を生きた女性たちからわたしたちが今受け継ぐものー 女性プラザ 2015 トークセッション報告ー」『開発論集第 98 号』北海学園大学加須発研究所 2016 年 189～190 頁</p> <p>1962年 学修指導要領改訂により、中学校に技術(男子学生)と家庭科(女子学生)新設される</p> <p>北海道農協婦人部 10 周年記念大会、「開拓の母」像除幕式</p> <p>○花 農協青婦部十周年『記念誌』内海ナツ「ひとり 30 円の寄付ー開拓の母像」</p> <p>北海道主婦連絡協議会家計簿運動を開始</p> <p>●家計簿運動</p> <p>1963年 千歳市で第一婦回北海道婦人大会開催 北海道「農漁村へ花嫁さんを推進協議会」設置</p> <p>1964年 釧路女子短大、旭川女子短大設置、女子の進学率高まる 母子福祉法公布</p> <p>教育ママ、鍵っ子問題、主婦のパート増大、就労既婚女性が家族従業者を上回る</p> <p>1966年 小樽信用金庫女子職員に結婚退職を求め解雇、翌年の仮処分申請で撤回</p> <p>風俗営業等取締り施行条例で、札幌市薄野の一面で個室付き浴場が認可</p> <p>○個室付き浴場の認可数の変化と違法な営業の取締りの数値</p>
--	--

	<p>1967年 大通公園に母子世帯の従業員による札幌観光協会直営のとうきび販売開始</p> <p>「国民生活白書」国民の9割が中流の意識ありと報告、近代家族の成立</p> <p>1968年 北海道働く婦人の会結成 新日本婦人の会札幌支部船山しん支部長ら、札幌市経済課長に米価値上げ反対要望書提出</p> <p>○要望書</p> <p>1969年 無認可夜間保育園「札幌ベビーホーム」開設 教育課程審議会「男はたくましく、女はやさしく」が強調されるが服装のユニセックス化がおこる</p> <p>1970年 ウーマン・リブという言葉が登場 高校家庭科女子のみ完全必修化</p> <p>1972年 北海道女性史研究会結成、以後北見女性史研究会(1973年)、オホーツク女性史研究会(1975年)、道南女性史研究会(1976年)、帯広・十勝女性史研究会(1978年)と女性史犬杞憂会が結成された</p> <p>●林恒子「北海道の女性史研究」札幌女性史研究会編『北の女性史』北海道新聞社 1986年 134～136頁 第三次主婦論争</p> <p>1973年 北海道労働部の調査からパートタイマーの9割はサラリーマン家庭の主婦であることが明らかに</p> <p>○調査結果資料</p> <p>●渡辺貞雄「女子労働力の就業構造」『北海道における女子労働(1)就業構造・労働市場の統計 考察と女子労働文献紹介』北海道総合経済研究所 1973年 5～7頁 第二次ベビーブーム</p> <p>1974年 北海道婦人文化会館、9つの団体に運営</p>
<p>Ⅲ期 低成長期あるいは安定成長期 (’75～’95)</p>	<p>1975年 国際婦人年世界会議(メキシコ市)、「平等、発展、平和」の他姓に向けたメキシコ宣言採択。北海道各地で女性史研究会結成 育児休業法公布</p> <p>1976年から85年 国際婦人の10年</p> <p>1976年 札幌市嘱託職員のホーム・ヘルパーや留守家庭児童指導員が身分確立総決起集会開催</p> <p>○決起内容に関する資料収集 戸籍法改正し、離婚の姓は自由選択に</p> <p>1977年 児童福祉法改正で男性も保父に、登別市立保育所に道内初の保父見習いが誕生</p>

	<p>1978年 「北海道婦人行動計画」 北海道平和婦人会の三浦章子会長ら「道政の革新!」アピール ○アピール文</p> <p>1979年 第34回国連総会で「女子差別撤廃条約」採択 人事院、国家公務員採用試験のうち女子の受験の制限を一部廃止 女子の退職年齢に男子との差があることは公序良俗に反し民法第90条により無効との判示。 北海道主婦会連絡協議会、家計簿2000部作成し、モニターの結果から『家計簿白書』を集計、話題となる</p> <p>●「家計簿貴重運動のあゆみ」『北我育てる 主婦協 35年のあしあと』北海道主婦会連絡協議会 101～103頁</p> <p>1980年 第2回世界女性会議(コペンハーゲン)、「女性に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する法律」に51か国が署名 妻の座優遇税制 北海タイムズ「シリーズ北海道の女」掲載</p> <p>●宮内玲子 あとがき『シリーズ北海道の女』北海タイムズ 1986年</p> <p>1982年 「札幌市婦人のための計画」策定への提言</p> <p>1983年 人口妊娠中絶率(人口死産数)が全国平均の2倍、離婚率の高さが全国の率に比較して多い</p> <p>1984年 婦人から女性へ</p> <p>●札幌市『札幌市女性のための計画—女性の自立と地位向上のための指針—』はじめに</p> <p>●北海道『昭和58年 北海道の婦人』表5-1 図4-2 父母両系血統主義を採用、「配偶者の帰化条件の男女同一化国籍法戸籍法公布」</p> <p>1985年 国際婦人の10年ナイロビ世界性会議(ナイロビ)「女性の地位向上のための将来戦略」採択 国民年金法改正、基礎年金を導入し、被扶養の妻の保険料を免除 北海道新聞に札幌女性史研究会「北の女性史」連載</p> <p>厚生省、生活保護基準額を男女同一基準へ 男女雇用機会均等法成立 女子差別撤廃条約批准 労働者派遣事業法成立 北海道女性サミット開催</p> <p>○北海道女性サミットの毎回のプログラム内容の概要 北海道大学公開講座に女性学</p> <p>○講座内容の一覧</p>
--	---

	<p>風営法改正</p> <p>1987年 「北海道女性の自立プラン」策定</p> <p>●北海道生活環境部道民運動推進本部青少年婦人局『女性の自立プラン』道民の皆さんへ</p> <p>ワーカーズコレクティブ(労働者生産協働組合)や共同購入グループが活動し始める</p> <p>○活動実態の記録</p> <p>過密・過疎等の経済成長のひづみ、石油危機等による世界経済の大混乱、日本は安定成長へ、北海道はその流れに乗り遅れ、基幹産業の崩壊とともに深刻な経済危機に</p>
<p>IV期 構造改革期 (’95~’03)</p>	<p>1993年 「女のスペース・おん」結成</p> <p>●ニュースレター「おん通信」</p> <p>1995年 第4回世界女性会議(北京) 「北京宣言」 「北京行動綱領」採択、2000年までに取り組むべき優先行動分野を示した。</p> <p>●参加者の報告書から</p> <p>1996年 「男女共同参画ビジョン」が答申され、基本法の制定を提言。「男女共同参画2000年プラン」で、2000年までの国内行動計画を立案</p> <p>「優勢保護法の一部を改正する法律成立、名称は「母体保護法」となる</p> <p>1997年 「北海道男女共同参画推進プラン」(推進期間平成9から平成19年)策定</p> <p>女のスペース・おん「駆け込みシェルター」設置</p> <p>●ニュースレター、北海道新聞1997年3月9日</p> <p>消費税が5%に</p> <p>○(収集予定の資料) 貧困の女性化、母子家庭の貧困化、男女の賃金格差</p> <p>1998年 全道7ヶ所のシェルターで「北海道シェルターネットワーク」</p> <p>●ニュースレター「おん通信」</p> <p>1999年 労働法から女子保護規定(時間外労働・休日労働の撤廃、深夜業の禁止)の撤廃</p> <p>2000年 北海道、女性に対する暴力実態調査実施</p> <p>●北海道『女性に関する暴力実態調査報告書』2001 国連特別総会・女性2000年会議(ニューヨーク)</p> <p>●(掲載候補資料名 「「私」の人権と平和」駒井秀子さん) 掲載誌『21世紀を拓く 国連女性2000会議と私たち』KON工房 北海道美瑛町2001年86~87ページ</p> <p>2001年 「北海道男女平等参画推進条例」策定</p> <p>●推進のためのジェンダー指標、目標値一覧</p>

2002年 「札幌市男女共同参画推進条例」制定

○名称に関する議論の記録

2003年 全国で4人目の女性知事 高橋はるみ氏当選